

家族を守る 力になりたい



衆議院議員

大島あつし

立憲民主党 立憲民主編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-12-4 ふじビル 3F
Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302
立憲民主号外・埼玉第6区版 2022年05号 rev. 07_20220830
連絡先 〒363-0021 桶川市泉 2-11-32 tel. 048-789-2130 fax. 048-789-2117



海外に依存しないエネルギーとして、核融合発電の開発に、世界ではベンチャー企業が研究を加速しています。先日、国の研究所を視察し、「核融合は、ウランなどは使用せず、使用済み核燃料の発生はなく、核分裂で起こる連鎖反応も起きない」と伺いました。

地元を歩いていると、休耕田が多くなっていると実感します。新型工場の導入による外食産業の需要減で在庫が積み上がり、米価が下落して、採算が取れず、作付をやめてしまっているのが危険です。
衆議院議員 大島敦

埼玉県生まれ/きたもと幼稚園/中丸小学校/北本中学校/京華高等学校/早稲田大学法学部卒業/日本鋼管（現JFEスチール）にて14年間勤務/その後、ソニー生命にて営業職を5年間務める/2000年に民主党公募候補として衆議院初当選/2021年10月8日当選/立憲民主党企業団体委員長/元内閣府副大臣/元総務副大臣/経済産業委員会委員

Made in Japan・日本産業の復権

●最先端の産業インフラとは

私が2030年代までに実現したい産業インフラの一つを、NHKで中継された予算委員会で紹介したところ、Twitterでは、「質疑、とても良かった。休校中の子と、久しぶりに国会中継に見入ってしまった。」「日本の将来に投資しようという話。久しぶりに聞いた。」など、同時並行的に多くの書き込みがありました。

大島委員発言「私は、1995年からずっとインターネットを使っていて、どうして私の一生がこの1960年代の技術で終わらなければならないのかと、ずっと研究者に聞いてきました。1960年代、米国の国防総省が開発したこの技術で、その次がないのかと、NTTの方に聞いたところ、こういう技術があると、去年の春先に聞いたのが光電融合技術です。これは日本の産業基盤を変える技術だと思います。遠隔での手術ができたり、例えば、圧延ラインのオペレーション作業を自宅でできたり、日本の産業そのものが変わるのがこの技術です。光電融合技術は、シームレスに、時間が遅れることなく、そして情報を圧縮することなく送って、これで日本の産業基盤を、2020年代後半から2030年代に社

会実装できたとしたら、私たちの国の在り方そのものが変わると思います。」

Twitterでは、「大島敦さん、『どうして私の人生が1960年代の技術で終わらなければならないのか？』ということをおちこちの研究者に聞いてきた』 おお、センス・オブ・ワンダー（感動）だ。」と温かい評価を頂きました。

インターネットもパソコン（使い易い画面）も、1960年代に生まれた米国国防総省の技術です。そして、世界で一番早くソビエト連邦（現ロシア）が人工衛星を打ち上げたことで、米国がショックを受けて当時のケネディ大統領が1960年代末までには月面に人類を送ると宣言し、そのために半導体が誕生し、その後、どんどん小さく安くなったので、例えばスマホなど、私たちの手に乗るようになったのです。

従って、この1960年代の技術の延長上で私の人生が終わってしまうのが面白くない、出会う研究者に聞き続けていたところ、昨年、春にNTT社の研究部門の責任者の方から、「光電融合技術」に基づくIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）構想の説明を受けました。これは日本の産業基盤を変える技術です。日本の通信インフラを「光電融合技

術」に置き換えて行けば、我が国の社会そのものが次の時代をリードできる技術と直感したのです。

現時点でのインターネットでのやりとりは、送れる情報量に制限があり省略して送っています。例えば、音楽など人には聞こえない音域は省いて送信しています。「光電融合技術」ですと、そのままの情報量で送れます。つまり、これまでと比較にならない情報量になります。現在の Skype や Teams、Zoom など web 会議では、時間の遅れ（タイムラグ）がありますので、喧嘩しても口論にはなりません。が、「光電融合技術」では、タイムラグ（遅れ）が生じません。この環境を日本の通信インフラとして、各家庭まで敷設したときに我が国の産業競争力が他国に対して圧倒的に優位に立つことになります。

つまり、どこでも仕事や学びができ、場所にしばられない生活を実現できるようになります。例えば、PC 画面を通しての会議から、VR のゴーグルを装着すれば、そこには会議室があり、参加者の表情もリアルに伝わり、さも相対で会議しているような臨場感がある。多言語であっても自動通訳でストレスを感じることなく、会議が進行するようになります。

先日、産業総合技術研究所を訪問し、「光電融合技術」について伺った際に、アメリカでの光技術研究は、中国人を中心にアジアからの研究者が多いと伺いました。今、NTT 社が優位に進めている研究も、国がしっかりと我が国の産業基盤にするとの方向性を示し、2030年代に実現する社会像を示し、投資誘導しないと抜かれてしまう恐れがあります。

内閣総理大臣答弁「御指摘の光電融合技術ですが、低消費電力かつ超高速大容量など、次世代の通信インフラを支える技術であり、2030年代の導入が期待され、その技術の実用化が期待されているものと承知をしております。政府としまして、引き続き、光電融合技術を含め、

最先端の研究開発をしっかりと後押しをしていきたいと考えます。」

大島委員発言「光電融合技術のインフラを日本に敷設、日本に滞りなく10年かけて整備するというのは、日本の産業構造そのものを変えます。新しいビジネスができる。コンサート会場と同じ画像と音源を家庭で聞けるようになる。サッカー観戦が、二次元ではなくて、三次元のホログラムで選手が動いて、それでサッカー観戦できるようになります。これはインターネットを超える技術です。これを、日本が主導することによって日本の産業競争力が増していくので、政府による推進が必要です。」

私がお世話になった官僚の方から、「大島議員と総理のやりとりは、大反響を呼んでいて、感激しています。お陰さまで研究者の士気も上がります。有り難うございました。」とショートメールが寄せられました。

●「産業国家としてのものづくり」の復権

日本では、貿易収支が赤字傾向となり、付加価値を生み出す力は、取り返しがつかない程に弱まっています。例えば、太陽光パネルも風力発電設備もほぼ輸入に頼っています。

従って、2030年代を見据えて、国主導で、世界水準を超えた研究開発力強化と最先端の産業インフラを整備することが急務です。その分野に国費を投入することで、民間投資の予見可能性を高め、民間企業の研究開発力を強化できます。

そして、国が提供する最先端の産業インフラの上で、ビジネスでの喜びを感じられる、自由な発想が叶えられるように、規制改革や制度改革を進めることで、イノベーションを喚起することが国の役割と考えます。今、研究開発を強化して「ものづくり」を国内に回帰させることで、我が国の可能性を引き出せる時代になったことを実感しています。